## 令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	購入心里は又接地力制生師可文刊 並美施計         事業の概要         ①目的・効果         ②交付金を充当する経費内容         ③積算根拠(対象数、単価等)         ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰に伴う子育て世帯 支援	町内保育園・幼稚園及び小中学校給 食費無償化事業	①物価高が続く中で物価高騰等の影響を受けている子育て世代への支援 ②子育で世帯の経済的負担を軽減するため、町内保育園・幼稚園及び小中学校の給食費の無償化(保育士、教職員は除く)に係る費用(一般会計の学校等給食運営費に交付金を充当) ③給食費の無償化に伴う保護者負担の軽減(地方自治体の歳入の減少分) (保育園分 450人×5,097円×2カ月=4,588千円) (幼稚園分 190人×3,551円×2カ月=1,349千円) (小学生分 1,520人×4,527円×2カ月=13,763千円) (中学生分 740人×4,923円×2カ月=7,286千円) ④保育園・幼稚園及び小中学校の保護者	R7.4	R7.5
2	④省エネ家電等へ の買い換え促進によ る生活者支援	省エネ家電購入応援キャンペーン事業	①物価高が続く中でエネルギー価格高騰により家庭におけるエネルギー費用負担が増大していることから、省エネ家電の購入を促進し町民のエネルギー費用負担の軽減を図る②補助金(8,000千円) ・15万円以上の省エネ家電購入 30千円×180件 ・10万円以上の省エネ家電購入 20千円×80件 ・5万円以上の省エネ家電購入 10千円×40件 ・電子申請によるインセンティブ 3千円×200件 ④町民	R7.4	R7.9